

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月18日
【事業年度】	第82期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 櫻井 孝充
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	111,998	120,100	110,275	117,339	118,579
経常利益 (百万円)	4,024	2,747	2,047	3,400	3,691
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	927	883	1,567	2,878	2,474
包括利益 (百万円)	3,244	913	1,121	4,717	589
純資産額 (百万円)	47,445	45,881	46,335	50,817	50,676
総資産額 (百万円)	93,564	86,311	82,033	86,107	84,151
1株当たり純資産額 (円)	2,293.76	2,217.74	2,239.53	2,427.55	2,421.26
1株当たり当期純利益 (円)	47.75	43.09	76.48	139.21	118.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.59	42.48	75.39	138.44	-
自己資本比率 (%)	50.3	52.7	56.0	58.6	59.8
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	3.4	6.0	4.9
株価収益率 (倍)	29.8	22.7	13.1	8.7	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,113	7,569	4,182	7,220	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,460	4,139	2,634	3,478	3,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	592	4,849	3,538	2,579	3,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,473	12,131	9,683	10,912	11,337
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,135 (1,363)	5,124 (1,133)	5,101 (1,023)	4,862 (1,075)	4,689 (929)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	58,348	57,007	54,776	57,998	60,537
経常利益 (百万円)	3,702	3,526	1,725	2,071	2,563
当期純利益 (百万円)	435	1,330	1,584	1,919	2,080
資本金 (百万円)	6,134	6,134	6,134	6,297	6,297
発行済株式総数 (株)	21,045,880	21,046,785	21,046,785	21,341,152	21,341,152
純資産額 (百万円)	32,337	32,480	33,845	35,835	36,593
総資産額 (百万円)	58,954	54,344	55,818	58,512	58,697
1株当たり純資産額 (円)	1,577.52	1,584.41	1,651.01	1,723.38	1,759.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	31.00 (15.00)	31.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.40	64.92	77.31	92.82	100.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.92	63.99	76.21	92.31	-
自己資本比率 (%)	54.9	59.8	60.6	61.2	62.3
自己資本利益率 (%)	1.4	4.1	4.8	5.5	5.7
株価収益率 (倍)	63.5	15.1	13.0	13.1	10.0
配当性向 (%)	125.0	46.2	40.1	33.4	32.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,707 (338)	1,688 (188)	1,669 (168)	1,625 (262)	1,581 (372)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	112.7 (130.7)	80.7 (116.5)	85.0 (133.7)	104.0 (154.9)	89.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,799	1,516	1,075	1,507	1,322
最低株価 (円)	1,247	912	801	905	883

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1939年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
1947年2月	犬山工場建設
1954年6月	自動車用ランプの生産開始
1955年3月	自動車用リレーの生産開始
1958年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
1960年11月	水島工場建設
1962年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
1962年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
1963年12月	名古屋工場建設
1965年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
1966年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
1967年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
1968年9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
1970年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
1971年8月	広島工場建設
1979年2月	本社を愛知県犬山市に移転
1979年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
1982年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
1982年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
1985年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
1993年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（現・岡山工場）
1995年4月	八百津工場建設
1996年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
1996年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
1997年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
1999年5月	岡山新工場建設
2001年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
2001年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2002年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
2002年1月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
2003年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
2003年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
2004年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
2004年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
2005年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
2007年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
2011年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2011年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
2012年7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
2012年9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2014年8月	海外子会社ピーティー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）
2015年4月	IMASENグローバル開発・研修センター開設
2015年6月	ドイツ支店開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが製造販売し、ピーティー・イマセン パーツ インドネシアが販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、広州今仙電機有限公司、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売しております。

電子ユニット.....当社及び広州今仙電機有限公司が製造販売しており、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイは販売しております。

ホーン.....今仙電機股份有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

自動車部品関連の開発：当社と(株)シーマイクロが共同で行っております。

(2) ワイヤハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....(株)岐阜東航電が製造販売しております。

(3) 福祉機器関連事業

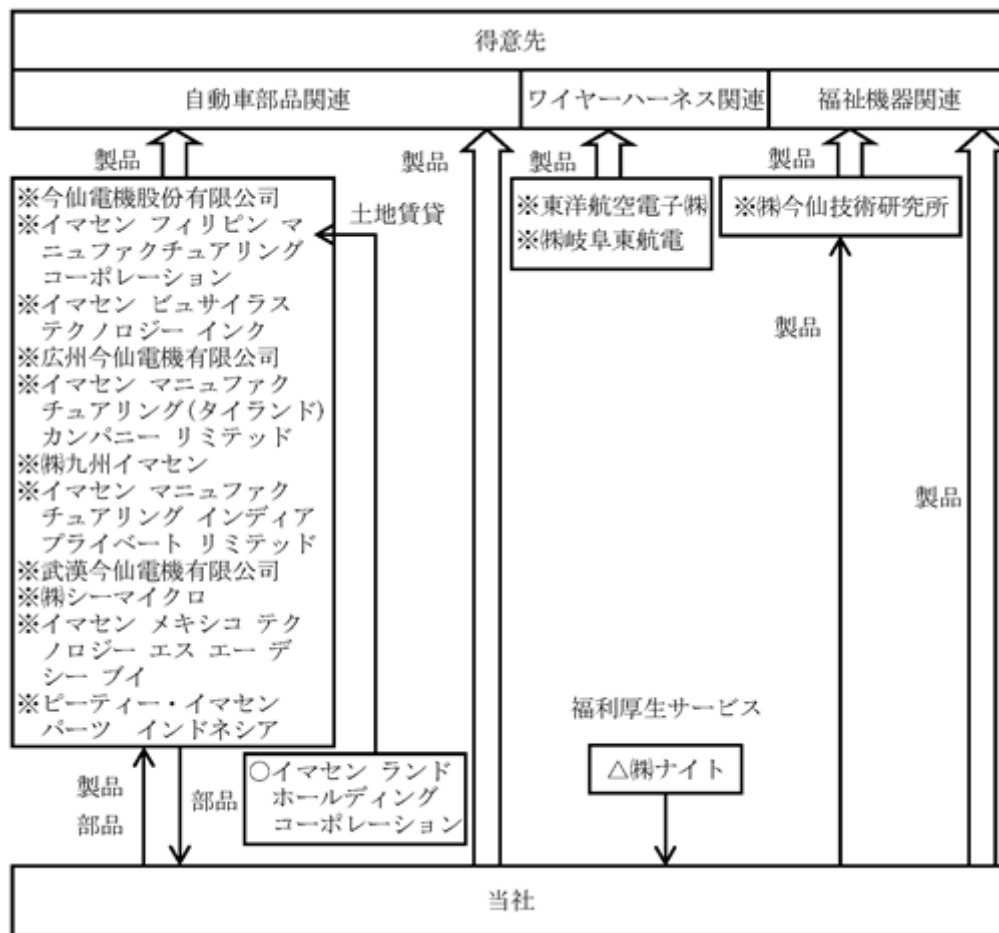
電動車いす・義手・義足.....(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

無動力歩行支援機.....(株)今仙技術研究所が製造販売するほか、当社が製造販売しております。

(4) その他事業

その他.....従業員に対する福利厚生サービスを、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任あり ホーンの原材料仕入及び 製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売
イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク (注)3、6	米国オハイオ州	百万米国ドル 29	自動車部品関連事業	100.0	シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金 の貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタ、電子 ユニットの製品販売
イマセン マニュファクチュ アリング(タイランド)カン パニー リミテッド (注)3	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	シートアジャスタ、電子 ユニットの製品販売
株式会社九州イマセン (注)3	福岡県北九州市 小倉南区	50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
イマセン マニュファクチュ アリング インディア プラ イベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ルピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
武漢今仙電機有限公司 (注)3	中国湖北省	百万人民元 100	自動車部品関連事業	100.0 (40.0)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売
株式会社シーマイクロ	香川県高松市	15	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任あり 画像・映像処理装置、自 動車部品関連の開発、資 金の貸付
イマセン メキシコ テクノ ロジー エス エー シー ブイ(注)3	メキシコ グアナ ファト州	百万メキシコ ペソ 197	自動車部品関連事業	100.0	シートアジャスタ、電子 ユニットの製品販売、債 務の保証、資金の貸付
ピーティー・イマセン パー ツ インドネシア	インドネシア 西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	自動車部品関連事業	100.0 (25.0)	役員の兼任あり シートアジャスタの製品 販売
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任あり 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。
3 特定子会社であります。
4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリン
グ コーポレーションの土地保有会社であります。
5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
6 イマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除
く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	33,410	401	421	2,977	11,267

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	4,358	(880)
ワイヤーハーネス関連事業	290	(48)
福祉機器関連事業	41	(1)
合計	4,689	(929)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,581 (372)	40.7	18.2	5,894

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	1,581	(372)
合計	1,581	(372)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン・(株)岐阜東航電
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 1964年2月29日
- e 組合員数 2,082名(2019年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

< IMASENの使命 >

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

< IMASENが大切にすモノ・行動指針 >

- ・挑戦 - 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 - 既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性 - 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 経営戦略等

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

シートアジャスタで世界トップ

(商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける)

オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

(機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする)

非自動車事業の存在感を高める

(福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する)

効率的で公平なグローバルマネジメント

(グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する)

フェーズ3 (2018-2020年度) < 重点展開方針 >

技術革新

(IMASENグループの『技術』『造り』『品質』『管理』のすべての総力を終結させ、イノベーションを推進する)

国内事業の再構築

(国内市場において事業、生産拠点をあるべき姿に再構築する)

グローバル拠点最適化

(グローバル拠点の競争力及びネットワークの強化を推進する)

人材育成

(グローバルでの人材育成を加速させ強化する)

事業の選択と集中

(リソースの適正配分により事業全体での収益体質強化を図る)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおきましては、昨年度からスタートした中期経営計画「Dream2020」フェーズ3の経営目標として、2020年度営業利益率6%を掲げております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国・新興国ともに景気は堅調に推移すると思われませんが、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の動向に注視する必要があります。国内では消費税率の引き上げ等による影響を受けつつも、政府の経済対策の効果により景気回復が続くものと思われれます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、CASE(コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化)に代表される次世代自動車の研究開発や業界再編が加速しており、当社グループをとりまく環境も大きく変化しております。

当社グループにおきましては、引き続き、中期経営計画「Dream2020」のフェーズ3で掲げた重点展開方針である「技術革新」「国内事業の再構築」「グローバル拠点最適化」「人材育成」「事業の選択と集中」への取り組みに注力し、売上拡大と収益体質強化を実現してまいります。

特に、当社グループは、得意先メーカーのグローバル車種を受注するためにも海外における生産・供給体制を維持する必要があります。北米の経営不振に対する改善策として、メキシコ拠点の活用を推進してまいりましたが、アメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の影響等を見極めつつ、北米事業3拠点の生産体制の再見直しをはじめとした収益改善の施策を推し進め、経営再建を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の

投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において97.0%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高38.2%、日産自動車(株)系列に対する売上高16.8%、(株)SUBARU系列に対する売上高13.3%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高12.4%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針ですが、各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF6949:2016の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等災害について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による影響が懸念されたものの、総じて着実な成長が続きました。国内では、自然災害の影響による一時的な景気の減速はみられましたが、設備投資や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに拡大しました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では軽自動車の販売増加や新型車の投入効果はありましたが、西日本豪雨災害や完成車検査問題等の影響もあり、販売台数は横ばいとなりました。世界全体においては、中国や欧州では販売台数が減少したものの、米国や新興国における需要は堅調に推移し、前年度を上回りました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、さらなる収益改善、将来の成長に向けた展開を重点に推進してまいりました。

収益改善につきましては、グローバルでの品質要求や、先進国における人口減少と新興国の賃金上昇に対応するため、グローバルでの競争力強化に向けて、ロボットやカメラを活用したオートメーション化による省人化と品質向上に取り組んでまいりました。また、国内事業の再構築として岡山工場にランプ事業を集約することで成形から組立までの一貫生産体制を構築いたしました。さらに、グローバル拠点の最適化の取り組みとして、増産対応及びコスト競争力強化を図ることを目的とし中国武漢工場を拡張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、売上高は118,579百万円（前期比1.1%増）、営業利益は3,740百万円（前期比14.0%増）、経常利益は3,691百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,474百万円（前期比14.1%減）となりました。

また、当社グループは中期経営計画「Dream2020」フェーズ3の経営目標として2020年度営業利益率6%を掲げております。2018年度は、原価低減活動を強力に推し進めたものの、西日本豪雨の影響（工場生産停止と社員の被災）や新製品立ち上げ時のロス、北米事業における業績改善の遅れ等から営業利益率3.2%となりました。2019年度におきましては、中国市場の減速、米中貿易摩擦やアメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）による生産コストの上昇等の影響が懸念されますが、2019年度営業利益率4.1%を目指し、徹底的なロスの排除、原価低減活動、生産性向上を推進してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米では当社受注車種の販売低迷により減産しましたが、国内、中国等で増産となり、売上高は114,489百万円（前期比0.6%増）、営業利益は3,700百万円（前期比7.5%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が増加したことにより、売上高は3,037百万円（前期比21.3%増）、営業利益は66百万円（前期は152百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことなどにより、売上高は1,052百万円（前期比1.7%減）、営業損失は39百万円（前期は20百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,628百万円（前期比5.6%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、3,625百万円（前期比4.2%増）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主にリース債務の返済による支出などにより、3,514百万円（前期比36.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,337百万円と前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,628百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,632百万円、減価償却費が4,598百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,625百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,274百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,514百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,962百万円、リース債務の返済による支出が1,339百万円であったことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	113,789	1.1
ワイヤーハーネス関連事業	3,037	21.4
福祉機器関連事業	1,052	1.7
合 計	117,878	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	114,109	0.6	10,339	3.6
ワイヤーハーネス関連事業	2,509	7.7	630	45.5
福祉機器関連事業	1,051	1.0	11	7.3
合 計	117,670	0.8	10,982	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	114,489	0.6
ワイヤーハーネス関連事業	3,037	21.3
福祉機器関連事業	1,052	1.7
合 計	118,579	1.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
NHK Seating of America, Inc.	19,860	16.9	17,372	14.7
日本発条(株)	15,769	13.4	14,357	12.1

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は53,811百万円（前期比1,319百万円の減少）となりました。受取手形及び売掛金が1,981百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は30,340百万円（前期比635百万円の減少）となりました。有形固定資産が195百万円減少、投資その他の資産が296百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,576百万円（前期比1,099百万円の減少）となりました。支払手形及び買掛金が990百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,898百万円（前期比714百万円の減少）となりました。長期借入金が1,189百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、50,676百万円（前期比141百万円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は118,579百万円（前期比1.1%増）となりました。セグメント別では、自動車部品関連事業につきましては、北米では当社受注車種の販売低迷により減産しましたが、国内、中国などで増産となり、売上高は114,489百万円（前期比0.6%増）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、航空機関連の受注が増加したことにより、売上高は3,037百万円（前期比21.3%増）、福祉機器関連事業は、電動車いすの販売が減少したことなどにより、売上高は1,052百万円（前期比1.7%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は3,740百万円（前期比14.0%増）、経常利益は3,691百万円（前期比8.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,474百万円（前期比14.1%減）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、西日本豪雨災害による影響があったものの、国内外において総原価の低減に取り組んだことにより、売上高に対する割合は89.1%（前期は89.5%）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、9,219百万円（前期比1.7%増）、売上高に対する割合は7.8%（前期は7.7%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差損260百万円（前期は為替差益120百万円）などがあったことから、49百万円（前期は119百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、投資有価証券評価損を44百万円を計上したことなどから、58百万円（前期は33百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払い、新製品立ち上げに伴う生産設備や金型投資等です。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において4,681百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,903百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は246百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「快適・利便」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護をより高い次元で達成する製品や適正な姿勢を確保する製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「快適・利便」については、将来の自動車社会に向け快適で利便性に優れ、リラックスできる空間を提供でき、操作時は、心地よく思い通りの作動をする安全なシートアジャスタの開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮とスライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止やカメラ画像信号から適正な姿勢に調整する技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

(2) 電子電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、シート、サンルーフ、オープンカーや電動化普及にともなったサポート製品などの各種ECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御やなど機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発及び画像処理技術により運転者の状態を監視し、ドライバーに対する安全性、快適性を追求した安全快適性装備製品の研究開発にも取り組んでおります。

更に、燃費向上に貢献する電圧変換制御ECUを製品化し、次世代環境対応車（EV、HEV）の電子機器製品及び車載カメラの映像信号から人の目では見落としがちな前方車両との距離、歩行者等を人の目の代わりとなって交通事故の減少に繋がる技術や事故時の電力ダウン時のバックアップ制御についても、研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、先進性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子の採用や合せ鏡の効果利用したリアコンビネーションランプ、シーケンシャルタイプ方向指示器、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。

(3) その他の製品

その他の製品としましては、機構・電装技術に加え、IoT技術を融合し人々の豊かな暮らしに貢献する製品の研究開発を行っております。

また、今仙グループの次世代の核となる製品、既存事業にとらわれない製品等を専門に研究・開発を行う部門を立ち上げ、産学、産産連携した研究開発に取り組んでおります。

なお、自動車部品関連事業の研究開発活動に係る費用は1,861百万円であります。

福祉機器関連事業

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や環境にも優しく、またデザインにまで心を配って開発しております。

重度障がい者を対象とした製品に加え、既存の手動車いすを電動化する簡易形電動車いすの研究開発も行っております。そして障がい者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトのもと、様々な日本の生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手では、安全性、快適性を追求した機能とともに、デザイン性を重視した製品を開発しており、国内外から高い評価をいただいております。更に、スポーツ用義足は、パラリンピック競技選手などトップアスリートの方々にも使用して頂いており、今後も2020年の東京パラリンピックに向け、更なる製品開発を行います。

歩行支援機「ACSIVE」は、名古屋工業大学の受動歩行ロボット研究から共同開発した、モーターも電源もいらぬ『無動力の歩行支援機』です。シンプルな軽量設計で、簡単・スタイリッシュに脚に装着でき、装着すると楽に歩くことができます。軽度の歩行障害をお持ちの方向けの「ACSIVE」、歩行に障害のない健常者向けとして「aLQ」を開発し、歩く楽しみを提案しています。

既存製品への更なる製品開発とともに、新規取組として既存製品開発及び産官学共同研究で培ってきたノウハウと新技術開発により、新たな介護・リハビリテーション医療分野への製品開発に取り組んでおります。

なお、福祉機器関連事業の研究開発活動に係る費用は41百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額4,681百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社及び海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額4,645百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	689	536	1,198 (48,668) <14,245>	587	3,012	500 〔67〕
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	1,429	773	567 (58,298) <8,073>	592	3,362	423 〔114〕
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	141	636	278 (22,024)	125	1,180	50 〔3〕
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	406	425	60 (22,953)	194	1,088	101 〔38〕
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	99	7	53 (20,258) <39>	5	166	27 〔1〕
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	158	61	287 (10,411) <6,742>	95	602	119 〔30〕
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連事業	機構・電装製品生産設備	481	658	496 (37,015)	327	1,964	193 〔91〕
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	-	54	0	352 (3,517) <1,973>	76	483	62 〔10〕
グローバル開発・研修センター (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	-	690	-	2 (4,771)	7	700	9 〔-〕
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連事業	-	10	-	13 (185)	-	24	11 〔-〕
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	自動車部品関連事業	-	130	0	82 (5,000)	3	216	26 〔-〕

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネス関連事業	航空機用ワイヤーハーネス生産設備	55	42	188 (8,758)	7	293	180 〔18〕
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネス関連事業	工作機械用ワイヤーハーネス生産設備	142	3	142 (10,361)	2	290	110 〔30〕
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	福祉機器関連事業	車いす・義手義足生産設備	129	1	288 (11,614)	37	456	41 〔1〕
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南区)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	6	26	- (-)	5	38	49 〔15〕
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	自動車部品関連事業	画像・映像処理装置	39	0	203 (4,287)	18	262	41 〔7〕

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	15	53	2 (7,206)	4	75	105 [22]
イマセン フィリピン マニファクチュアリン グ コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	91	93	- (-) <16,950>	11	196	173 [6]
イマセン ビュサイラ ス テクノロジー イン ク (米国オハイオ州ほか)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	1,210	642	69 (198,608)	607	2,530	559 [132]
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	317	510	- (-) <35,000>	494	1,322	582 [5]
イマセン マニユファク チュアリング (タイラ ンド)カンパニー リミ テッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	216	605	228 (34,884)	441	1,492	439 [49]
イマセン マニユファク チュアリング インディ ア プライベート リミ テッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	88	121	- (-) <25,000>	60	270	42 [103]
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	459	549	- (-) <35,105>	249	1,258	243 [168]
イマセン メキシコ テ クノロジー エス エー デ シー ブイ (メキシコグアナファト 州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	518	633	315 (80,327)	43	1,510	536 [-]

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中〔 〕は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	237	173	自己資金 及び借入金	2019年3月	2020年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	708	1	自己資金 及び借入金	2019年3月	2020年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	18	-	自己資金	2019年3月	2020年3月
	岡山工場 岡山県倉敷	自動車部品 関連事業	生産設備	179	18	自己資金	2019年3月	2020年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	14	-	自己資金	2019年3月	2020年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	156	5	自己資金	2019年3月	2020年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	建 物 生産設備	622	20	自己資金 及び借入金	2019年3月	2020年3月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	生産設備	518	27	自己資金	2019年1月	2019年12月
武漢今仙電機 有限公司	中国湖北省	自動車部品 関連事業	生産設備	259	60	自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年12月
イマセン ピュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	273	62	自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年12月
	米 国 テネシー州	自動車部品 関連事業	生産設備	8	-	自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年12月
イマセン マ ニユファク チュアリング インディア プライベートリ ミテッド	イ ン ド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	115	0	自己資金	2019年1月	2019年12月
イマセン マ ニユファク チュアリング (タイラン ド)カンパ ニーリミ テッド	タ イ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	生産設備	1,037	193	自己資金	2019年1月	2019年12月
イマセン フィリピン マニユファク チュアリン グ コーポ レーション	フィリピン ラ グ ナ 州	自動車部品 関連事業	生産設備	70	13	自己資金	2019年1月	2019年12月
イマセン メ キシコ テク ノロジー エ ス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナファト 州	自動車部品 関連事業	生産設備	134	9	自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	21,341,152	21,341,152	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,341,152	21,341,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	2,755	21,045	1,520	6,134	1,520	5,867
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)	0	21,046	0	6,134	0	5,867
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	294	21,341	162	6,297	162	6,030

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	33	120	91	4	6,051	6,334	-
所有株式数(単元)	-	61,719	2,906	44,613	21,908	11	82,184	213,341	7,052
所有株式数の割合(%)	-	28.93	1.36	20.91	10.27	0.01	38.52	100.00	-

(注) 1 自己株式547,393株は「個人その他」に5,473単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	959	4.61
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	957	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	642	3.09
テイ・エステック株式会社	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号	638	3.06
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	619	2.97
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	2.90
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	434	2.09
計	-	7,042	33.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,800	207,868	-
単元未満株式	普通株式 7,052	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	21,341,152	-	-
総株主の議決権	-	207,868	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	547,300	-	547,300	2.56
計	-	547,300	-	547,300	2.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	112
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	547,393	-	547,393	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として16円、期末配当金は16円といたしました。この結果、純資産配当率は1.3%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	332	16
2019年5月13日 取締役会決議	332	16

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図っております。

また、当社の事業を「グローバル経営事業部」「管理統括部」「シート・電装事業部」「電子事業部」「グローバル開発センター」に区分し、各事業部ごとに執行権限を持つ執行役員を配置するとともに、執行役員会に業務執行の決裁権限を必要に応じて委譲し、取締役会が経営に関する重要事項の決定を行うことで、機動的な意思決定を可能としています。

加えて、独立社外取締役を2名選任し、取締役の業務執行状況の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスが機能する体制を整備しています。当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関する的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社社長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムについては、内部統制推進室が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため、継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、今仙グループの取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内を設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は今仙グループのリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、中央経営協議会において、各子会社の取締役社長から、業務執行の状況及び経営計画の進捗状況などの報告を受け、子会社の業務の適正を確保しております。

また、グループ子会社を担当する取締役及び管理する部門を設置し、各子会社から月次業績の報告を受ける他、情報共有を図るなどグループ子会社のモニタリングを行っております。

責任限定契約に関する事項

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外取締役及び監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

各社外取締役及び各監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	足立 隆	1956年10月29日生	1979年4月 当社入社 2001年4月 生産本部 生産管理部 部長 2003年4月 生産本部 購買部 部長 2006年4月 営業本部 第二営業部 部長 2009年4月 イマセン マニュファクチャリング (タイランド) カンパニー リミテッド 取締役社長 2011年6月 取締役就任 2012年6月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理、武漢今仙電機有限公司 董事長 2013年6月 常務取締役 グローバル経営戦略、生産管理 担当 2014年4月 営業本部長、生産管理統括、中国 地域統括 2015年4月 営業本部長、購買本部長、中国 地域統括 2016年6月 取締役専務執行役員 電子・電装事業部長、管理統括 部長、シート事業部 中国地域統 括、グローバル研修センター統 括、コンプライアンス、コーポ レートガバナンス、リスクマネ ジメント担当 2017年6月 代表取締役社長執行役員 2018年4月 営業 統括 2019年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 3	26,313
代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 グローバル開発センター 統括	櫻井 孝充	1963年3月17日生	1985年4月 当社入社 2005年3月 設計部(栃木設計室) 部長 2005年6月 開発本部 栃木設計部 部長 2007年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 2011年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場 長 2016年4月 執行役員 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 2016年6月 シート事業部 製造担当 2017年5月 シート・電装事業部 事業統括 統括、製造 統括 2017年6月 取締役 2019年4月 シート・電装事業部長 2019年6月 グローバル開発センター 統括 (現任) 代表取締役社長執行役員就任 最高執行責任者(現任)	(注) 3	6,679
取締役常務執行役員 グローバル経営事業部 統括 シート・電装事業部 東京・本社 営業 統括 国内・海外関係会社 統括	佐竹 克幸	1957年10月27日生	1986年3月 当社入社 2004年4月 海外営業部 部長 2005年4月 海外統括部 部長 2009年3月 営業本部 第二営業部 部長 2011年6月 営業本部 第一営業部 部長 2012年4月 営業本部 栃木支店 支店長 2013年4月 営業本部 栃木支店 支店長、東 京支店 支店長 2013年6月 取締役 東京支店 担当、栃木支店 支店 長 2014年4月 営業本部 副本部長 2015年4月 営業本部 副本部長、米国・メキ シコ地域担当 2016年6月 常務執行役員 シート事業部 営業 統括、電 子・電装事業部 営業 統括 2017年6月 取締役 シート・電装事業部 営業 担 当、電子事業部 営業 担当 2018年4月 取締役常務執行役員(現任) 2018年6月 グローバル経営事業部 統括、 シート・電装事業部 東京・本社 営業 統括、電子事業部長、国 内・海外関係会社 統括 2019年4月 取締役常務執行役員 グローバル経営事業部 統括 シート・電装事業部 東京・本社 営業 統括 2019年6月 国内・海外関係会社 統括(現任)	(注) 3	10,296

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 管理統括部長 コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント 担当	丹羽 良仁	1963年 8月24日生	1990年11月 当社入社 2007年 4月 開発本部 原価企画部 部長 2012年 4月 品質保証本部 生産管理部 部長 2015年10月 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション 取締役社長 2016年 4月 執行役員 2017年 5月 管理統括部 総務・経理・内部統制 統括 2017年 6月 取締役 グローバル経営事業部 統括、管理統括部長、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント 担当、 関係会社 統括 2019年 4月 管理統括部長、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント 担当(現任) 2019年 6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	3,279
取締役執行役員 シート・電装事業部長 シート・電装事業部 設計担当	木村 学二	1965年 2月15日生	1988年 3月 当社入社 2007年10月 開発本部 栃木設計部 部長 2011年 6月 開発本部 技術企画部 部長 2012年 4月 開発本部 本社設計部 部長 2016年 4月 執行役員 2016年 6月 シート事業部 開発・原価 担当 2017年 5月 シート・電装事業部 設計・生産技術 担当 2019年 4月 シート・電装事業部 副事業部長、シート・電装事業部 設計担当 2019年 6月 取締役執行役員就任(現任) シート・電装事業部長 シート・電装事業部 設計担当(現任)	(注) 3	2,500
取締役執行役員 シート・電装事業部 副事業部長 シート・電装事業部 栃木営業統括	藤田 善久	1961年 6月 2日生	1984年 4月 当社入社 2007年 6月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役 2014年 4月 営業本部 栃木支店 支店長 2016年 4月 執行役員 2016年 6月 シート事業部 営業 担当 2016年 8月 シート事業部 営業 担当、栃木営業部 部長 2017年 5月 シート・電装事業部 営業 担当 2019年 4月 シート・電装事業部 副事業部長、シート・電装事業部 栃木営業統括(現任) 2019年 6月 取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	1,100
取締役執行役員 電子事業部長	山野上 耕一	1960年11月11日生	2014年 1月 当社入社 2015年10月 開発本部 広島設計部 部長 2016年 4月 執行役員 2016年 6月 電子・電装事業部 開発・製造担当 2017年 5月 電子事業部 設計・製造 担当 2019年 4月 電子事業部 副事業部長 2019年 6月 取締役執行役員就任(現任) 電子事業部長(現任)	(注) 3	-
取締役	永井 康雄	1952年 2月 5日生	1977年 4月 三菱商事株式会社入社 2007年 4月 同社理事 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社代表取締役、常務執行役員 2014年 4月 同社代表取締役 2014年 6月 同社 顧問 2015年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,838
取締役	鈴木 雄二	1949年 1月10日生	2005年 3月 愛知県中警察署 署長 2006年 3月 愛知県警察本部 交通部長 2008年 3月 同総務部長 2009年 6月 一般財団法人愛知県交通安全協会 常務理事 2010年 6月 同専務理事 2015年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1,502

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	真下 英敏	1956年1月5日生	1978年4月 当社入社 2001年4月 生産部 部長 2004年4月 第三製造部 部長 2005年6月 第一製造本部 春里工場 工場長 2006年4月 海外統括部 部長 2009年4月 イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド 取締役社長 2016年10月 品質保証部 副本部長 2015年4月 監査室 部長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	16,529
監査役	阿部 隆行	1951年11月22日生	1977年6月 当社入社 1999年7月 管理本部 経理部 部長 2003年7月 イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク 出向 2005年7月 当社 監査室 部長 2007年4月 管理本部 経営企画部 部長 2008年6月 管理本部 経営企画部 部長 兼 経理部 部長 2009年3月 管理本部 経理部 部長 2011年6月 取締役 2011年6月 経営戦略室 室長 兼 経理担 当、関係会社担当 2012年6月 常勤監査役 2016年6月 監査役(現任)	(注)5	14,060
監査役	宮澤 俊夫	1950年6月11日生	1976年4月 東京地方検察庁検事任官 1988年3月 名古屋法務局訟務部付検事退官 1988年5月 弁護士(名古屋弁護士会)(現 任) 2006年6月 当社監査役(現任)	(注)6	11,787
監査役	長谷川 周義	1942年7月10日生	1969年2月 税理士登録 1975年2月 公認会計士登録 1982年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 1987年12月 同上 代表社員 就任 2007年7月 みずず監査法人 退所 2007年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所長(現任) 2008年6月 株式会社トウチュウ社外監査役 (現任) 2011年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					96,883

- (注) 1. 取締役永井康雄及び鈴木雄二は、社外取締役であります。
2. 監査役宮澤俊夫及び長谷川周義は、社外監査役であります
3. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2016年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2017年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は12名です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役永井康雄は、グローバルで幅広い事業を展開する総合商社の経営を通じて培われた高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役鈴木雄二は、愛知県警察本部の要職を歴任され、法令遵守の精神を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断し選任しております。

社外監査役宮澤俊夫は、弁護士の資格を有しており、企業法務について専門的な知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、長谷川周義は、株式会社トウチウウの社外監査役であります。同社と当社の間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、(2)「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、その他取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役永井康雄及び鈴木雄二、社外監査役宮澤俊夫及び長谷川周義を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、各人が有する企業経営コンプライアンスなどの専門的知見や豊富な経験と幅広い知識を生かして、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室(6名在籍)が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制推進室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

社外監査役宮澤俊夫は、弁護士の資格を有しており、企業法務について専門的な知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。

社外監査役長谷川周義は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する専門的知見から、客観的で適切な監査が期待できるものと判断し選任しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室（6名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。また、監査役は、内部統制推進室及び会計監査人から定期的に監査結果について説明を受けるとともに、協議及び意見交換するなどして綿密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制を有していること、国際的に会計監査業務を展開しているKPMGグループに属しており、グローバルな監査体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査人に適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、株主総会の付議事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の選定及び評価に関する明確な基準を策定し、これを適切に運用するとともに、監査の実施状況の確認や監査報告等を通じ、会計監査人の独立性及び専門性の確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	36	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	35	-	36	-
計	35	-	36	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、「取締役報酬取扱要領」に定められており、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1996年6月26日開催の第59期定時株主総会において、取締役にについては月額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役については月額7百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬及び業績連動報酬により構成されております。なお、監査役の報酬は、固定報酬のみで構成されております。

(固定報酬)

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

(業績連動報酬)

各期の連結の売上高、営業利益、営業利益率等、当社の経営状況を示す指標に鑑みて、総合的な考慮のもとに決定しております。

2019年6月18日開催の第82期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てるための報酬制度を導入し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内とすることを決議いただいております。

役員の報酬等について、客観性、透明性を高めるべく、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、2019年7月以降に適用される報酬の構成、割合等の改定を取締役会にて決定しております。取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成することとし、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の基本的な支給割合は20～40%とします。また、当社の経営状況をより適切に報酬に反映させるべく、業績連動報酬の指標として、定量的要素以外に考慮する定性的要素を中期経営計画、収益改善施策及び技術革新の推進状況とし、評価項目を明確化いたします。なお、社外取締役及び監査役の報酬は固定報酬のみといたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	207	156	51	6
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	2
社外役員	28	26	2	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、当社グループの柱である自動車部品関連事業において、今後も成長を続けていくために様々な企業との協力関係が必要と考えており、そのため、事業戦略、地域社会、取引先との事業上の関係を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に必要な場合に、政策保有株式として保有しております。個々の政策保有株式については、取締役会において保有目的、合理性等を定期的に検証し、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合にて縮減を図ってまいります。取締役会の検証においては、取引状況、保有理由、将来見通し等保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等合理性の検証を行うなど総合的に判断しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	52
非上場株式以外の株式	27	4,664

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	389	得意先持株会を通じた株式取得と取引関係強化による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	1

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
本田技研工業(株)	679,900	664,814	(保有目的)得意先との取引関係の維持 (増加理由)得意先持株会を通じた株式取得	有
	2,036	2,433		
テイ・エス テック(株)	312,000	212,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持 (増加理由)取引先関係強化による株式取得	有
	993	893		
ニッコンホールディングス(株)	216,700	216,700	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	567	604		
(株)タチエス	127,200	127,200	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	201	242		
新日鐵住金(株)	58,000	58,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	113	135		
いすゞ自動車(株)	82,400	80,182	(保有目的)得意先との取引関係の維持 (増加理由)得意先持株会を通じた株式取得	無
	119	130		
(株)カノークス	100,000	100,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	87	117		
三菱自動車工業(株)	140,832	130,195	(保有目的)得意先との取引関係の維持 (増加理由)得意先持株会を通じた株式取得	無
	82	99		
S P K(株)	32,000	32,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	76	92		
井関農機(株)	37,900	37,900	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	61	79		
(株)愛知銀行	11,200	11,200	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	38	60		
三十三フィナンシャルグループ(株) (注2)	24,010	34,300	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	37	59		
日野自動車(株)	33,000	33,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持	無
	30	45		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	56,840	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	31	39		
ヤマハ発動機(株)	11,000	11,000	(保有目的)得意先との取引関係の維持	有
	23	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)大和証券グループ本社	47,000	47,000	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	25	31		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	5,940	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	23	26		
岡山県貨物運送(株)	7,900	79,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	23	24		
三菱重工業(株)	4,100	4,100	(保有目的)得意先との取引関係の維持	無
	18	16		
東京海上ホールディングス(株)	3,450	3,450	(保有目的)取引金融機関先との取引関係の維持	有
	18	16		
(株)大垣共立銀行	6,000	6,000	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	13	16		
第一生命保険(株)	7,100	7,100	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	10	13		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	2,500	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	有
	9	10		
(株)ミクニ	19,000	19,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	8	12		
ミツバ	10,000	10,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	6	13		
モリテックスチール(株)	6,000	6,000	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	2	4		
日本タングステン(株)	700	700	(保有目的)取引先との取引関係の維持	有
	1	1		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	11,000	(保有目的)取引金融機関との取引関係の維持	無
	-	2		

- (注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引情報等の守秘義務等の観点から記載が困難なため記載しておりません。保有の合理性の検証については、個々の銘柄において取締役会にて保有の意義を検証しております。
2. 株式会社三十三フィナンシャルグループは2018年4月2日付で株式移転を実施していることから、株式移転後の株式数を記載しております。
3. 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,884	13,208
受取手形及び売掛金	5 20,971	5 18,990
電子記録債権	6,606	6,885
たな卸資産	2 11,659	2 12,097
その他	3,506	3,133
貸倒引当金	497	503
流動資産合計	55,130	53,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 8,037	4 7,655
機械装置及び運搬具(純額)	6,888	6,382
工具、器具及び備品(純額)	3,923	4,012
土地	4 4,849	4 4,849
建設仮勘定	586	1,190
有形固定資産合計	3 24,286	3 24,091
無形固定資産		
その他	686	542
無形固定資産合計	686	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,580	1 5,000
退職給付に係る資産	-	20
繰延税金資産	175	478
その他	324	279
貸倒引当金	77	71
投資その他の資産合計	6,003	5,707
固定資産合計	30,976	30,340
資産合計	86,107	84,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,149	5 10,158
電子記録債務	6,445	6,629
短期借入金	4 2,788	4 2,510
リース債務	1,172	1,082
未払法人税等	393	423
賞与引当金	1,212	1,202
製品保証引当金	202	472
その他	5,311	5,096
流動負債合計	28,676	27,576
固定負債		
長期借入金	4 3,102	4 1,913
リース債務	1,072	1,016
繰延税金負債	6	13
退職給付に係る負債	2,157	2,154
その他	273	801
固定負債合計	6,613	5,898
負債合計	35,289	33,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,297	6,297
資本剰余金	6,049	6,049
利益剰余金	33,669	35,478
自己株式	441	441
株主資本合計	45,574	47,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,372	1,719
為替換算調整勘定	2,542	1,234
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	4,903	2,964
非支配株主持分	339	329
純資産合計	50,817	50,676
負債純資産合計	86,107	84,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,339	118,579
売上原価	1 104,989	1 105,619
売上総利益	12,349	12,959
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,847	3,095
製品保証引当金繰入額	180	394
給料手当及び賞与	2,380	2,383
賞与引当金繰入額	177	174
退職給付費用	98	101
減価償却費	360	260
その他	3,022	2,808
販売費及び一般管理費合計	2 9,067	2 9,219
営業利益	3,281	3,740
営業外収益		
受取利息	139	153
受取配当金	130	148
受取補償金	11	110
為替差益	120	-
その他	184	323
営業外収益合計	586	736
営業外費用		
支払利息	400	383
為替差損	-	260
その他	67	141
営業外費用合計	467	785
経常利益	3,400	3,691
特別利益		
固定資産売却益	3 59	3 2
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	59	2
特別損失		
固定資産処分損	4 26	4 16
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	26	61
税金等調整前当期純利益	3,434	3,632
法人税、住民税及び事業税	828	1,102
法人税等還付税額	602	-
法人税等調整額	219	17
法人税等合計	444	1,084
当期純利益	2,989	2,547
非支配株主に帰属する当期純利益	110	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,878	2,474

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,989	2,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	653
為替換算調整勘定	1,236	1,327
退職給付に係る調整額	101	22
その他の包括利益合計	1,727	1,958
包括利益	4,717	589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,590	534
非支配株主に係る包括利益	127	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	5,867	31,155	441	42,717
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	162	162			324
剰余金の配当			639		639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,878		2,878
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			274		274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	162	181	2,513	0	2,857
当期末残高	6,297	6,049	33,669	441	45,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,983	1,322	113	3,192	425	46,335
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						324
剰余金の配当						639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,878
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	1,220	101	1,711	85	1,625
当期変動額合計	389	1,220	101	1,711	85	4,482
当期末残高	2,372	2,542	11	4,903	339	50,817

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,297	6,049	33,669	441	45,574
当期変動額					
剰余金の配当			665		665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,474		2,474
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,808	0	1,808
当期末残高	6,297	6,049	35,478	441	47,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,372	2,542	11	4,903	339	50,817
当期変動額						
剰余金の配当						665
親会社株主に帰属する当期純利益						2,474
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	1,308	22	1,939	10	1,950
当期変動額合計	653	1,308	22	1,939	10	141
当期末残高	1,719	1,234	10	2,964	329	50,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,434	3,632
減価償却費	4,984	4,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	5
賞与引当金の増減額(は減少)	4	9
製品保証引当金の増減額(は減少)	24	269
受取利息及び受取配当金	269	302
支払利息	400	383
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	44
固定資産処分損益(は益)	33	14
売上債権の増減額(は増加)	1,858	1,063
たな卸資産の増減額(は増加)	696	697
仕入債務の増減額(は減少)	2,682	282
その他	635	377
小計	7,965	8,341
利息及び配当金の受取額	277	290
利息の支払額	391	392
法人税等の支払額	630	1,068
法人税等の還付額	-	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,220	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,270	29
有形固定資産の取得による支出	2,094	3,274
有形固定資産の売却による収入	25	42
投資有価証券の取得による支出	59	396
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	80	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,478	3,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	633	417
長期借入れによる収入	2,172	100
長期借入金の返済による支出	2,158	1,962
社債の償還による支出	2	-
リース債務の返済による支出	1,125	1,339
配当金の支払額	639	665
その他	193	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579	3,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,229	425
現金及び現金同等物の期首残高	9,683	10,912
現金及び現金同等物の期末残高	10,912	11,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー プイ、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社9社の決算日は主として12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表または12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内関連子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示して

おります。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,392百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」68百万円に含めて表示して

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度60百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示して

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46百万円	50百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	2,402百万円	2,663百万円
仕掛品	1,357	1,397
原材料及び貯蔵品	7,900	8,036

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	71,057百万円	73,100百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(工場財団)		
建物	348百万円	344百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,396	1,406
土地	1,411	1,411
合計	3,187	3,193

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,197百万円	1,983百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14百万円	10百万円
支払手形	20	24

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
97百万円	57百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
248百万円	246百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものです。

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	562百万円	987百万円
組替調整額	-	43
税効果調整前	562	943
税効果額	173	290
その他有価証券評価差額金	389	653
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,236	1,327
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	158	27
組替調整額	2	5
税効果調整前	155	21
税効果額	54	0
退職給付に係る調整額	101	22
その他の包括利益合計	1,727	1,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,046,785	294,367	-	21,341,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	546,958	327	-	547,285

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	327	16	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	311	15	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332	16	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,341,152	-	-	21,341,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	547,285	108	-	547,393

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	332	16	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	332	16	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332	16	2019年3月31日	2019年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	12,884百万円	13,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,971	1,870
現金及び現金同等物	10,912	11,337

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,046百万円	1,132百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	162百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	162百万円	- 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	325百万円	- 百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、金型治具(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	40	63
1年超	36	33
合計	77	96

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に経理部門担当取締役に対し報告し、経理部門担当取締役は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,884	12,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,971	20,971	-
(3) 電子記録債権	6,606	6,606	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,469	5,469	-
資産計	45,932	45,932	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,149	11,149	-
(2) 電子記録債務	6,445	6,445	-
(3) 短期借入金	819	819	-
(4) 長期借入金(1)	5,072	5,075	3
(5) リース債務(1)	2,245	2,246	1
負債計	25,732	25,736	4
デリバティブ取引(2)	191	191	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,208	13,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,990	18,990	-
(3) 電子記録債権	6,885	6,885	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,884	4,884	-
資産計	43,968	43,968	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,158	10,158	-
(2) 電子記録債務	6,629	6,629	-
(3) 短期借入金	1,242	1,242	-
(4) 長期借入金(1)	3,182	3,185	3
(5) リース債務(1)	2,098	2,100	1
負債計	23,311	23,316	4
デリバティブ取引(2)	(214)	(214)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	46	50
その他有価証券		
非上場株式	65	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,971	-	-	-
電子記録債権	6,606	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	40,462	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,990	-	-	-
電子記録債権	6,885	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	39,084	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	819	-	-	-	-	-
長期借入金	1,969	1,258	1,487	317	38	-
リース債務	1,172	688	382	0	-	-
合計	3,961	1,947	1,870	318	38	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,242	-	-	-	-	-
長期借入金	1,268	1,495	337	58	19	1
リース債務	1,082	784	231	-	-	-
合計	3,593	2,280	569	58	19	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,194	1,740	3,454
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	5,194	1,740	3,454
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	275	321	46
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	275	321	46
合 計	5,469	2,061	3,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,535	1,972	2,563
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	4,535	1,972	2,563
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	349	440	90
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	349	440	90
合 計	4,884	2,412	2,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について44百万円(その他有価証券の株式44百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	9,084	7,089	191	191
合計		9,084	7,089	191	191

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	9,505	4,473	214	214
合計		9,505	4,473	214	214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	950	-	3

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,184	-	9

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	183	60	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	60	60	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型(企業年金制度)、非積立型(退職一時金制度)を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,901百万円	6,914百万円
勤務費用	277	268
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	14	100
退職給付の支払額	291	293
その他	-	0
退職給付債務の期末残高	6,914	6,800

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,586百万円	4,874百万円
期待運用収益	93	99
数理計算上の差異の発生額	175	72
事業主からの拠出額	161	156
退職給付の支払額	139	179
その他	2	-
年金資産の期末残高	4,874	4,878

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47百万円	117百万円
退職給付費用	72	99
退職給付の支払額	2	3
その他	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	117	212

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,306百万円	5,300百万円
年金資産	4,874	4,878
	431	421
非積立型制度の退職給付債務	1,725	1,712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,157	2,133
退職給付に係る負債	2,157	2,154
退職給付に係る資産	-	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,157	2,133

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	277百万円	268百万円
利息費用	11	11
期待運用収益	93	99
数理計算上の差異の費用処理額	2	5
簡便法で計算した退職給付費用	72	99
確定給付制度に係る退職給付費用	265	273

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	155百万円	21百万円
合計	155	21

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10百万円	11百万円
合計	10	11

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	47%	40%
株式	43	39
現金及び預金	8	18
その他	2	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度551百万円、当連結会計年度588百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	376百万円	374百万円
製品保証引当金	62	144
仕掛開発費	537	584
退職給付に係る負債	628	617
繰延収益	124	63
繰越欠損金	1,054	769
繰越外国税額控除	537	471
その他	875	1,065
繰延税金資産小計	4,196	4,090
評価性引当額	1,591	1,442
繰延税金資産合計	2,605	2,647
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	79
留保利益	1,305	1,331
その他有価証券評価差額金	1,030	748
その他	21	23
繰延税金負債合計	2,436	2,182
繰延税金資産の純額	169	465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
海外連結子会社の税率差異	4.0%	
海外連結子会社からの受取配当金	1.7%	
外国税額控除に係る影響額	2.7%	
評価性引当額	6.1%	
法人税等還付税額	17.6%	
留保利益	5.9%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足、無動力歩行支援機の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	113,765	2,502	1,070	117,339	-	117,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	32	2	37	37	-
計	113,767	2,535	1,072	117,376	37	117,339
セグメント利益又は損失()	3,440	152	20	3,268	13	3,281
セグメント資産	82,833	2,569	1,316	86,719	612	86,107
その他の項目						
減価償却費	4,917	39	27	4,984	-	4,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,534	46	97	3,677	-	3,677

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品関連事 業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	114,489	3,037	1,052	118,579	-	118,579
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	83	0	85	85	-
計	114,491	3,120	1,052	118,664	85	118,579
セグメント利益又は損失()	3,700	66	39	3,727	12	3,740
セグメント資産	80,904	2,566	1,337	84,808	657	84,151
その他の項目						
減価償却費	4,529	42	25	4,598	-	4,598
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,645	17	18	4,681	-	4,681

(注)1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
44,033	33,611	2,688	17,549	9,273	4,533	5,649	117,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,159	3,069	2,922	2,454	1,681	24,286

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	19,860	自動車部品関連事業
日本発条(株)	15,769	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
47,371	31,839	2,503	19,047	10,601	3,120	4,096	118,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,499	2,541	2,586	2,935	1,528	24,091

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	17,372	自動車部品関連事業
日本発条(株)	14,357	自動車部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,427円55銭	1株当たり純資産額	2,421円26銭
1株当たり当期純利益	139円21銭	1株当たり当期純利益	118円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,817	50,676
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,478	50,347
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	339	329
普通株式の発行済株式数(千株)	21,341	21,341
普通株式の自己株式数(千株)	547	547
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,793	20,793

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,878	2,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,878	2,474
期中平均株式数(千株)	20,680	20,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	114	-
(うち新株予約権)	(114)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	819	1,242	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,969	1,268	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,172	1,082	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,102	1,913	1.1	2020年4月～ 2024年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,072	1,016	2.7	2020年4月～ 2022年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,137	6,523	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項 目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長 期 借 入 金	1,495	337	58	19
リ ー ス 債 務	784	231	-	-

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,652	59,744	89,908	118,579
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	943	1,694	3,194	3,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	638	1,122	2,303	2,474
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	30.71	53.96	110.79	118.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	30.71	23.26	56.83	8.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985	3,798
受取手形	4,895	4,377
電子記録債権	6,310	6,718
売掛金	2,10,389	2,10,561
製品	912	1,095
原材料	1,054	1,200
仕掛品	712	645
貯蔵品	419	444
前払費用	21	22
短期貸付金	2,2,764	2,5,571
未収入金	2,968	2,1,089
その他	2,543	2,410
流動資産合計	28,977	31,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,4,179	1,4,109
構築物	269	251
機械及び装置	2,855	3,082
車両運搬具	19	16
工具、器具及び備品	1,786	2,027
土地	1,3,411	1,3,411
建設仮勘定	276	254
有形固定資産合計	12,798	13,154
無形固定資産		
借地権	138	137
ソフトウェア	237	125
その他	18	17
無形固定資産合計	393	280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,312	4,717
関係会社株式	3,215	3,215
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	2,7,112	2,4,897
繰延税金資産	1,227	1,543
その他	72	78
貸倒引当金	2,522	3,049
投資その他の資産合計	16,341	13,326
固定資産合計	29,534	26,761
資産合計	58,512	58,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	359	528
電子記録債務	2 6,554	2 6,700
買掛金	2 4,171	2 3,634
1年内返済予定の長期借入金	1 1,310	1 1,068
リース債務	855	1,005
未払金	2 1,032	2 1,275
未払法人税等	110	189
未払費用	1,138	1,142
賞与引当金	1,045	1,021
製品保証引当金	201	470
設備関係支払手形	37	49
営業外電子記録債務	351	422
その他	2 699	2 929
流動負債合計	17,870	18,438
固定負債		
長期借入金	1 2,092	1 1,023
リース債務	829	846
退職給付引当金	1,813	1,725
その他	71	70
固定負債合計	4,805	3,665
負債合計	22,676	22,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,297	6,297
資本剰余金		
資本準備金	6,030	6,030
資本剰余金合計	6,030	6,030
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	15,845	17,261
利益剰余金合計	21,633	23,049
自己株式	441	441
株主資本合計	33,519	34,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,315	1,658
評価・換算差額等合計	2,315	1,658
純資産合計	35,835	36,593
負債純資産合計	58,512	58,697

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 57,998	1 60,537
売上原価	1 51,691	1 53,927
売上総利益	6,307	6,610
販売費及び一般管理費	1, 2 5,182	1, 2 5,520
営業利益	1,124	1,089
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,122	1 1,914
為替差益	-	40
その他	1 62	1 202
営業外収益合計	1,185	2,157
営業外費用		
支払利息	1 63	1 63
貸倒引当金繰入額	-	533
その他	174	87
営業外費用合計	238	684
経常利益	2,071	2,563
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	15	13
投資有価証券評価損	-	42
特別損失合計	15	55
税引前当期純利益	2,057	2,508
法人税、住民税及び事業税	272	459
法人税等調整額	134	31
法人税等合計	138	427
当期純利益	1,919	2,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	20,354	441	31,915	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	162	162							324	
剰余金の配当						639	639		639	
当期純利益						1,919	1,919		1,919	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	162	162	-	-	-	1,279	1,279	0	1,604	
当期末残高	6,297	6,030	210	149	5,428	15,845	21,633	441	33,519	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,929	1,929	33,845
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			324
剰余金の配当			639
当期純利益			1,919
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	385	385
当期変動額合計	385	385	1,990
当期末残高	2,315	2,315	35,835

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,297	6,030	210	149	5,428	15,845	21,633	441	33,519	
当期変動額										
剰余金の配当						665	665		665	
当期純利益						2,080	2,080		2,080	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,415	1,415	0	1,415	
当期末残高	6,297	6,030	210	149	5,428	17,261	23,049	441	34,935	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,315	2,315	35,835
当期変動額			
剰余金の配当			665
当期純利益			2,080
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	657	657
当期変動額合計	657	657	758
当期末残高	1,658	1,658	36,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)デリバティブ取引の評価基準

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,227百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,227百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(工場財団)		
建物	348百万円	344百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,249	1,262
土地	1,201	1,201
合計	2,830	2,839

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,052百万円	1,947百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	8,163百万円	10,865百万円
長期金銭債権	7,089	4,873
短期金銭債務	1,290	1,337

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(リース契約)	686百万円	247百万円
イマセン メキシコ テクノロジー エ ス エー デ シー プイ(銀行借入)	849	998
合計	1,535	1,246

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	14百万円	10百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,386百万円	17,833百万円
仕入高	6,519	6,825
営業費用	103	89
営業取引以外の取引による取引高	1,006	1,785

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	1,883百万円	2,102百万円
製品保証引当金繰入額	180	393
役員報酬	247	264
給料手当及び賞与	988	1,034
賞与引当金繰入額	144	140
退職給付費用	59	57
減価償却費	267	181
おおよその割合		
販売費	46%	47%
一般管理費	54	53

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 3,215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 3,215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	36百万円
賞与引当金	319	312
製品保証引当金	61	144
退職給付引当金	554	527
関係会社株式	1,483	1,483
貸倒引当金	771	933
仕掛開発費	537	584
繰越欠損金	739	462
繰越外国税額控除	537	471
その他	280	299
繰延税金資産小計	5,315	5,256
評価性引当額	3,023	2,932
繰延税金資産合計	2,291	2,323
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	65	65
その他有価証券評価差額金	998	714
繰延税金負債合計	1,064	780
繰延税金資産の純額	1,227	1,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	1.0%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	19.9%
外国税額控除に係る影響額	6.7%	6.7%
評価性引当額	18.2%	1.0%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%	17.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,179	229	1	298	4,109	8,854
	構築物	269	14	0	31	251	1,244
	機械及び装置	2,855	1,058	9	821	3,082	18,222
	車両運搬具	19	5	0	7	16	81
	工具、器具及び備品	1,786	1,400	27	1,131	2,027	14,728
	土地	3,411	-	-	-	3,411	-
	建設仮勘定	276	3,579	3,602	-	254	-
	計	12,798	6,287	3,640	2,291	13,154	43,132
無形固定資産	借地権	138	-	-	0	137	-
	ソフトウェア	237	34	-	146	125	-
	その他	18	-	-	0	17	-
	計	393	34	-	147	280	-

(注)1. 機械及び装置、工具、器具及び備品の増加の主なものは、岡山工場及び岐阜工場の生産設備であります。

2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,522	533	6	3,049
賞与引当金	1,045	1,021	1,045	1,021
製品保証引当金	201	393	124	470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うウェブサイトのURLは次のとおりであります。
<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第81期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月19日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2018年6月19日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第82期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月8日 関東財務局長に提出
		(第82期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 関東財務局長に提出
		(第82期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	2018年6月21日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 吉孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田 吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。